

平成26年度から令和6年度までの神奈川県計画に位置づけた事業一覧

区分	計画年度	事業名	概要	実施主体
病床の機能分化・連携	病床の機能分化・連携を促進するための基盤整備			
	H27 H28 H29 R04 R05 R06	病床機能分化・連携推進事業	急性期及び療養病床等から地域包括ケア病床及び回復期リハビリテーション病床への転換を行う医療機関の施設・設備整備に対して補助する。	医療機関
	R05 R06		回復期機能を担う病棟等の開設を行うに当たり、病棟等の開設前6か月に発生する看護職員の訓練期間中の人件費等を補助する。	医療機関
	H28 H29 H30 R01 R02 R03 R04 R05 R06		医療機関に対するセミナーの開催や各地域での検討会等の取組により、不足病床機能区分への転換促進や地域医療構想の推進を図る。	県
	R06		地域医療介護連携ネットワークの適切・円滑な構築、効果的・持続可能な運用を確保するため、構築検討地域における費用に対して補助を行う。	医療機関
	H27 R04 R05 R06		病院・診療所間での連携や在宅医療・介護の連携、情報共有を図るための、地域医療介護連携ネットワークを導入する。	医療機関
	R06		慢性腎臓病の実態についてデータ解析を行い、そこから得られた結果から適切な受診勧奨を行う。	県
	R06		市町村が実施する、地域における連携体制の構築等の取組及び、心臓リハビリテーションに関連する設備整備に係る経費に対して補助を行う。	市町村
	H27		医師及び看護師等に対して複数の病棟で質の高い医療を提供できるような人材の育成・確保のための研修を医師会や看護協会等の医療関係団体へ委託する等して実施する。	県
	H27 H30 R01 R02		病院・診療所間、地域の医療機関間や関係機関との連携を促進するため、地域連携クリティカルパス等の普及に向けて、モデル地域における協議会や、医療機関や薬局等への研修会などを実施する。	県
	R05		藤沢市内において運用中の施設・患者情報の検索システムを湘南東部地域全体に拡充するため、システム構築費用等を補助する。	藤沢市病院連携推進協議会
	H28 R04	リハビリテーション拠点再整備事業	本県のリハビリテーションの拠点である神奈川リハビリテーション病院の再整備を行い、回復期病床等において今後必要となる人材の育成や、地域リハビリテーション機能の強化を図る。	県
	H29	横浜構想区域病床機能分化・連携促進事業	地域の中核として高度急性期・急性期機能を担う横浜市直市民病院の、地域医療構想達成に向けて必要な再整備・機能強化のための施設整備費に対して補助を行う。	横浜市
	R04 R06	構想区域病床機能分化・連携推進事業	地域の基幹病院の一つとして高度急性期・急性期機能を担う川崎市立川崎病院と、小田原市立病院及び県立足柄上病院（一部回復期を担う）の機能を質・量ともに強化し、地域医療構想の実現に資する必要な再整備・機能強化のための施設・設備整備費に対して補助を行う。	川崎市、小田原市、地方独立行政法人神奈川県立病院機構神奈川県立足柄上病院
	H27 R02 R04 R05 R06	緩和ケア推進事業	急性期から回復期、在宅医療に至るまで、一連のサービスを地域において総合的に確保するため、病床の機能分化、連携を推進するための施設・設備の整備として緩和ケア病棟整備や地域における緩和ケア体制の充実のためのネットワークの構築・運営を支援する事業に対して、その経費の一部を助成する。	医療機関（「がん診療連携拠点病院」を除く）

区分	計画年度	事業名	概要	実施主体
在宅医療の提供体制の整備・充実	在宅医療の体制構築、在宅医療を担う人材の確保・育成			
	R06	在宅医療施策推進事業	在宅医療を担う診療所及び訪問看護ステーションが退院支援に積極的に取り組むために必要となる事務員の人件費等に対して補助する。	医療機関、訪問看護ステーション
	R06		新たに在宅医療に参画する、もしくは在宅患者の一層の受入強化に取り組む医療機関が必要とする医療機器の整備に対して補助する。	医療機関
	H26 H28 H30 R01 R02 R03 R04 R05 R06		・在宅医療・介護関係者等で構成する「在宅医療推進協議会」を開催し、在宅医療に係る課題の抽出、好事例の共有等を行う。 ・広域自治体として、在宅医療の推進のため、県全域または保健福祉事務所単位での研修、普及啓発事業などを実施する。	県
	H26 H30 R01 R02 R03 R04 R05 R06		在宅医療を担う医師やかかりつけ医等、地域の医師における看取りと検案についての研修会を開催する。	県
	R01 R02 R03 R04 R05 R06		リハビリテーション従事を対象とした研修や地域リハビリテーションを推進するため協議会を開催する。	県、県総合リハビリテーション事業団
	H27 R04 R05 R06		県内において、広域的または補完的に在宅医療施策を推進するため、在宅医療に係る必要な情報共有手段の構築、必要な研修などの事業に係る経費に対して助成する。 ・在宅医療トレーニングセンター事業 ・郡市区医師会が実施する在宅医療の推進に資する事業	県、県医師会、郡市医師会
	H26 H28 R04		・市町村が郡市区医師会と連携し、郡市区医師会単位で在宅医療連携拠点を整備する事業に対し助成する。 ・在宅医療連携拠点を整備する市町村及び郡市区医師会に対して、県内先行事例におけるノウハウや課題を共有し、普及を図る。	県、市町村
	R04 R05		在宅医療におけるオンライン診療等の環境を整備するため、情報通信機器等の初期経費を補助する。	県
	H28 R01		退院支援を担う医療機関の医療ソーシャルワーカー等と、在宅療養移行を支援する在宅側のケアマネジャー等の人材育成、連携強化のための研修の実施に対して補助する。	県医療ソーシャルワーカー協会
	H26 H29 H30 R01 R02 R03 R04 R05 R06	訪問看護推進支援事業	在宅医療の進展及び高度・多様化する訪問看護のニーズに対応するため、訪問看護に関する課題及び対策を検討するとともに、在宅医療に関わる質の高い看護職員の育成のための研修を行う。 ア 在宅医療推進協議会訪問看護部会の開催 イ 研修等の実施 ・訪問看護ステーション・医療機関勤務看護師相互研修 ・訪問看護管理者研修 等	県、県看護協会、県訪問看護ステーション協議会
	H27		訪問看護に従事している看護職員を対象とし、離職防止を目的とした研修に係る経費に対し助成する	横浜市
	H29 H30 R01 R02 R03 R04 R05 R06	訪問看護ステーション教育支援事業	・県内各地域において、新設や小規模な訪問看護ステーションであつても訪問看護師を育成できるよう、人材育成が充実する訪問看護ステーションを「教育支援ステーション」に位置付け、個々の看護師等が有する経験等に応じて実践的な研修や指導を行うことができる仕組みを整備する。 ・病院や訪問看護ステーションに勤務する看護職員が特定行為研修を受講する際、経費の一部を補助する。	県内の訪問看護事業者等
	H26 H30	地域リハビリテーション連携体制構築事業	ア 神奈川県リハビリテーション支援センターに委託し、次の事業を行う。 ・リハビリテーション従事者、利用者に向けた相談対応 ・情報提供 ・リハビリテーション従事者、利用者やその家族を対象とした研修 イ 地域リハビリテーションを推進するため協議会を開催	県、県総合リハビリテーション事業団
	R02 R03	在宅医療多職種連携推進事業	・薬剤師の関わりが必要な在宅医療患者や介護利用者の情報を収集した上で、訪問服薬指導を実施する薬局の選定を行う。 ・医療機関と連携して在宅医療に取り組んでいる薬局の薬剤師が患者宅を訪問し服薬指導を行う際に、医療機関と連携した在宅医療の取組みを行ったことがない薬局の薬剤師が同行させる。 ・多職種を交えて、実際の患者を基にした、事例検討を行うことで、薬剤師が積極的に在宅医療・介護の場に介入する。	郡市薬剤師会
	R06	措置入院者退院後支援事業	措置入院者等に対して、同意を得たうえで、退院後支援計画策定や、退院後の家庭等への訪問等により、地域生活支援を実施する。	県

区分	計画年度	事業名	概要	実施主体
	在宅歯科医療における口腔ケア等の充実・医科や介護との連携強化に関する事業			
	H26 H29 H30 R01 R02 R03 R04 R05 R06	在宅歯科医療連携拠点運営事業	ア 在宅歯科医療中央連携室を設置し、情報提供、広報活動、講習会、研修会、在宅患者や障害者等の搬送モデル事業、診療情報ツール・請求事務情報ツールの開発・配布等の事業を行う。 イ 在宅歯科医療地域連携室を設置し、情報提供、広報活動、講習会、研修会、高度な歯科医療機器の配備・貸出等の事業を行う。 ウ 休日急患歯科診療所等において、訪問歯科を受けている在宅要介護者等で一般歯科診療所では対応できない重度な口腔内疾患等への治療機会を確保するため施設・設備整備費に係る経費の一部を補助する。	県、県歯科医師会
	H26 H27 H30 R01	在宅歯科診療所設備整備事業	在宅歯科医療を実施する歯科医療機関の在宅歯科医療用機器等の整備に係る経費及び整備を行う機器等に係る検討のため開催する委員会の経費に対し助成する。	県歯科医師会
	H27	かかりつけ歯科医普及定着推進事業	かかりつけ歯科医を持ち、歯と口腔の継続的な健康づくりを推進するため、高齢者の入居率が高い団地等の住民を対象に、歯科検診・相談・保健指導を実施する。	県、県歯科医師会
	H30 R01 R02 R03 R04 R05 R06	口腔ケアによる健康寿命延伸事業	・専門職を対象とした研修を行う。 ・特定地域の高齢者を対象に、オーラルフレイルに係る検査を実施し、結果に応じた指導及び口腔機能の再評価を行うことをきっかけに、かかりつけ歯科医として、継続的に地域の高齢者のオーラルフレイル対策に取り組むとともに、在宅歯科医療における介護重度化や全身疾患重症化の予防に取り組む体制整備を行う。 ・有識者で構成する検討会を開催し、事業の企画、調整、結果の分析等を行う。	県、県歯科医師会
	小児の在宅医療の連携体制構築に関する事業			
	H27 H30 R01 R02 R03 R04 R05 R06	小児等在宅医療連携拠点事業	・在宅療養を行う医療依存度の高い小児等やその家族が地域での療養生活を支える体制を構築する。 ・小児等在宅医療に携わる人材の育成、普及啓発のための研修を実施 ・小児等在宅医療支援者向けの相談窓口の開設 ・小児に対する在宅支援や医療・福祉の関係機関間の連携体制構築に向けたモデル事業の実施	県、県立こども医療センター、川崎市
	薬剤師の医薬品等の適切な取扱いや在宅医療の知識向上に関する事業			
	H26 H30 R01	在宅医療（薬剤）推進事業費補助	訪問薬剤管理指導を行うことができる薬局を増やすために研修を行うとともに、在宅対応が可能である薬局を周知する事業及び在宅における褥瘡対策の研修を実施する事業を行う団体に対し補助する。	県薬剤師会、県病院薬剤師会等
	H26		各地域（概ね保健所管内の単位）で使用する医療用麻薬及び衛生材料等の規格、品目等を統一できるように具体例を作成し、各地域での協議を支援する事業を行う団体に対し補助する。	県薬剤師会、県病院薬剤師会等
	R05	在宅医療（薬剤）推進事業	患者に対する治療の質の向上のため、医療機関と薬局が持つ問題意識を共有するとともに、モデル地域の医薬連携の課題を把握するためのアンケート調査を実施する。	県薬剤師会
	地域で支える認知症支援及び精神疾患ネットワークの構築に関する事業			
	H26	精神科医療強化事業費	県内の精神科病院が加入する神奈川県精神科病院協会に対して、各病院が開催する退院支援委員会へ地域援助事業者等を招聘する経費について補助する。	県精神科病院協会

区分	計画年度	事業名	概要	実施主体
医療従事者の確保・養成	医師の確保・養成			
	H26 H28 H30 R01 R02 R03 R04 R05 R06	医師等確保体制整備事業	県内の医師不足病院等を把握・分析し、医師のキャリア形成と一体的に医師不足病院の医師確保の支援等を行う地域医療支援センターを運営し、医師の偏在解消を図る。	県
	H30 R01 R02 R03 R04 R05 R06		医師や看護師等の医療従事者の離職防止や定着促進、医療安全の確保等を図るため、医療勤務環境改善支援センターを県庁内に設置し、勤務環境改善に主体的に取り組む医療機関を支援する。	県
	H26 H29 H30 R01 R02 R03 R04 R05 R06		北里大学、聖マリアンナ医科大学、東海大学及び横浜市立大学における地域医療医師育成課程の学生を対象とした修学資金貸付制度（卒後９年間以上県内の医療機関の指定診療科の業務に従事した場合、返還免除）に基づき、修学資金の貸付を行う。	県
	R06		救急医療の適正受診や救急車の適正利用、医療資源の有効活用の側面から効果がある＃7119の広報を実施する。	県
	H26 H28 H29 H30 R01		横浜市立大学に新たに設置する総合診療医学教室の体制整備及び総合診療医育成のための指導医等の配置に係る経費について支援する。	横浜市立大学
	H26		医師の事務作業の負担軽減を図り、医師が専門性を要する業務に専念できる医療環境を整備するため、県内４医科大学が行う医師事務作業補助者を附属病院に配置する事業に係る経費に対して支援する。	横浜市立大学、北里大学、聖マリアンナ医科大学、東海大学
	H26 H27 H28 H30 R01 R02 R03 R04 R05 R06		現職の勤務医等の継続的就労の促進に資するため、産科医師等に分娩手当を支給する分娩取扱施設に対して助成を行う。	分娩取扱施設
	H26 H27 H28 H30 R01	産科等医師確保対策推進事業	産婦人科専門医の取得を目指す産婦人科専攻医を受け入れており、産婦人科専攻医の処遇改善を目的とした研修医手当等の支給を行う医療機関に対して補助を行う。	公益社団法人日本産科婦人科学会が指定する専攻医指導施設
	H26 H27 H28 H30 R01		横浜市立大学における産科等医師育成課程の学生を対象とした修学資金貸付制度（卒後９年間以上県内の医療機関の指定診療科の業務に従事した場合、返還免除）に基づき、修学資金の貸付けを行う。	県
	H26 H27 H28		帝王切開術のために待機する産科医師を確保する経費に対して助成する。	帝王切開術を行う分娩取扱医療機関

区分	計画年度	事業名	概要	実施主体
	H27	臨床研修医確保・定着支援事業	医学生を対象に県内臨床研修病院による合同説明会を開催すると共に、確保した臨床研修医に対するオリエンテーションを開催する。	県、医療関係団体
	H27	産科医師確保支援事業	産婦人科医の県内の定着を図るため、医学生及び研修医を対象とした産婦人科医師を確保するための研修会の開催等に必要な経費に対して支援を実施する。	県産科婦人科医会、横浜市立大学、北里大学、聖マリアンナ医科大学、東海大学
	H26 H28 H29 H30 R01 R02 R03 R04 R05 R06	病院群輪番制運営費	市町村域を超えた広域ブロック内で病院が協同で輪番方式により（拠点病院が拠点方式により）休日・夜間の入院加療を必要とする中等症又は重症の小児救急患者や初期救急医療施設からの小児転送患者の医療を確保するため、小児救急医療に必要な医師、看護師等の確保に必要な経費の助成を行う。	市町村、小児救急医療拠点病院
	H26 H28 H29 R01 R02 R03 R04 R05 R06	小児救急医療相談事業	夜間等における子どもの体調や病状に関し、保護者等がすぐに医療機関を受診させたほうがよいか判断に迷った場合に、電話により看護師等が必要な助言や医療機関等の案内を行う。	県
	R06	マンモグラフィ講習会等事業	乳がん検診を実施する人材の育成・確保のため、マンモグラフィ講習会等の開催に係る費用を補助する。	県医師会
	H27	女性医師等就労支援事業	女性医師等の離職防止等を図るため、仕事と家庭の両立ができる働きやすい職場環境の整備などの経費に対して支援する。	女性医師等の就業支援を実施する医療機関
	看護職員の確保・養成			
	H26 H28 H29 H30 R01 R02 R03 R04 R05 R06	看護師等養成支援事業	看護師等養成所に対して、教員、事務職員人件費等の運営費を助成する。	民間立看護師等養成所等
	H26 H28 H29 R04 R05 R06		看護師等養成所の新築、増改築（移改築及び模様替えを含む。）に要する工事費又は工事請負費に対して助成をする。	民間立看護師等養成所等
	H26 H29 H30 R01 R02 R03 R04 R05 R06		・看護実習の受入体制の充実化を促し、学生の受入拡充を図る施設に対して、支援を行う。	県内の病院、助産所、訪問看護ステーション、老人保健施設及び特別養護老人ホーム、
	H30 R01 R02 R03 R04 R05 R06		看護を取り巻く課題への対応策を検討し、必要な施策の企画を行うとともに、看護職の専門性を高める研修等を実施する。	神奈川県、神奈川県看護協会、神奈川県助産師会等
	H30 R01 R02 R03 R04 R05 R06		関係団体が行う看護教育事業を支援し、看護職員の確保及び育成を図る。	神奈川県看護師等養成機関連絡協議会、神奈川県看護師等養成実習病院連絡協議会
	H30 R01 R02 R03 R04 R05 R06		新人看護職員が基本的な臨床実践能力を獲得するため、病院が実施する研修に対して、必要な経費を補助する。また、採用が少なく、独自に研修が実施できない病院等の新人看護職員を受入れて研修を実施する病院や団体に対して、必要な経費を補助する。	県内の病院
	R06		病院において、看護職員等が担う、入院患者の移動等の日常的支援をアシストする機器の導入を支援する	県内の病院
	R06		看護職員へのタスクシフトを推進するため、看護業務の効率化・省力化を図るためのICT導入支援に係る補助を行う。	県内の病院
	R06		厚木看護専門学校に対して、教員、事務職員人件費等の運営費を補助する。	（福）神奈川県総合リハビリテーション事業団

区分	計画年度	事業名	概要	実施主体
	H26 H27 H28 H30 R01 R02 R04 R05 R06	院内保育所支援事業	・保育室を運営する医療機関に対し、規定された人数の保育士人件費相当を補助する。また、24時間保育・病児等保育・緊急一時保育・児童保育・休日保育に対する加算を行う。	院内保育所を運営する病院等
	H26 H28 H30 R01 R02 R04 R05 R06		病院内保育所として必要な新築、増改築及び改修（既存の病院内保育所の改修は除く）に要する工事費又は工事請負費に対して助成をする。	院内保育所を運営する病院等
	H26 H28 H29 H30 R01	新人看護職員研修事業	県内の病院等が、新人看護職員が基本的な臨床実践能力を獲得するために実施する研修に対して、必要な経費を補助する。	新人看護職員研修を実施する病院等
	H26 H28 H29 H30 R01		自施設で研修を実施することが難しい県内の中小病院等を対象に、新人看護職員の研修の機会を確保するとともに、研修担当者等の育成のための研修を行う。	新人看護職員研修を実施する病院等
	H26 H28 H29		県内の病院等における新人看護職員の研修環境の向上を目的として、地域単位での病院等間の連携や活性化についての方策・調整等に関する協議会を開催する。	県及び新人看護職員研修を実施する病院等
	H26 H28 H29 H30 R01	看護職員実践能力強化促進事業	医療の高度化・専門分化、少子高齢社会の進展、多様化する医療ニーズなど看護を取り巻く課題への対応策を検討し、必要な施策の企画を行うとともに、看護のニーズに対応できる看護人材を育成するための研修を実施する。 ア 看護職員資質向上推進委員会 イ 資質向上推進研修事業	県、県立保健福祉大学
	H26 H28 H29 H30 R01 R02 R03 R04 R05 R06	看護実習指導者等研修事業	神奈川県実践教育センターにおいて、専任教員、実習指導者等を養成する講座を開講するとともに、水準の高い看護を実践できる認定看護師等の育成講座を実施する。	県
	H26	訪問看護師養成促進事業	潜在看護職員に対して訪問看護の導入研修等を実施する。また、現在、医療機関等に就業しており、これから訪問看護に従事する予定の看護職員（従事している者も含む）に対し、訪問看護の養成研修を実施する。	県

区分	計画年度	事業名	概要	実施主体
	H26 H28 H29 H30 R01 R02 R03 R04 R05 R06	潜在看護職員再就業支援事業	・届出制度及び県ナースセンターの普及啓発活動を実施する。 ・求職中の看護師等と、雇用を検討している施設に向け、県ナースセンターの活用について、情報発信を強化する。 ・県内ハローワークと県ナースセンターの連携による機能強化を図り、離職看護職員の再就業を促進する。 ・離職した看護職員の再就業を促すため、復職支援研修等を実施する。	県、県看護協会
	H26 H29	看護職員職場環境整備支援事業	ア 多様な勤務形態の導入や運用に関する総合相談窓口を開設し、さらに問題解決のため病院等に勤務環境づくりの支援のため、アドバイザーの派遣や出前講座を開催する。 イ 民間病院における看護職員の職場環境の改善を目的とする改修等の施設整備に対して補助する。	アイ 県 民間病院
	H27 H29	看護専任教員養成・確保支援事業	・看護専任教員に興味のある看護師を対象に、看護師養成・看護教育の現状等を知る研修等を実施し、さらに受講した看護師を対象に、看護師等養成所への就職に結びつける事業を実施する。 ・専任教員の資格を有しない養成所の所属職員へ、専任教員養成課程を受講させ、資格の取得を促す養成所に対し、受講者の代替職員に係る人件費を助成する。	県、看護師等養成所
	H26 H28 H30 R01 R02 R03 R04 R05 R06	看護職員等修学資金貸付金	将来、県内で看護職員等として従事する意志のある看護職員等養成校在校生を対象に貸し付ける。	県
	H27 H30 R01 R02 R03 R04 R05 R06	重度重複障害者等支援看護師養成研修事業	看護師を対象として、医療ケアが必要な重度重複障害者等に対する看護について、福祉現場での実習や特定の専門分野に関する知識と技術を習得する研修を実施することで、障害福祉サービス事業所等や入所施設において必要な重度重複障害者等のケアを行う専門看護師の養成確保、人材の定着を図る。また、あわせて福祉現場の第一線における看護の必要性について普及啓発を図る。	県、県看護協会

区分	計画年度	事業名	概要	実施主体
	歯科関係職種の確保・養成			
	H27	がん診療口腔ケア推進事業	地域を含めた医療従事者が、がん患者の口腔ケアに関する基本的知識や必要性を理解し、がん患者に対する口腔ケアの実施を推進するため、歯科医師会と連携協力して、院内でがん診療に携わる医療従事者や地域の医師・歯科医師等を対象とした研修会を開催する「がん診療連携拠点病院」及び「神奈川県がん診療連携指定病院」に対して、その経費の一部を助成する。	がん診療連携拠点病院、県がん診療連携指定病院
	R01 R02 R03 R04 R05 R06	がん診療医科歯科連携事業	がん診療連携拠点病院・神奈川県がん診療連携指定病院の医療従事者を主に対象にした医科歯科連携に関する研修会を実施する。がん診療における医科歯科連携の現状を分析し、医科歯科連携の推進を図るための検討会を開催する。	県歯科医師会
	H27	地域口腔ケア連携推進事業	病院に入院する患者への適切な日常口腔ケアの実施体制を構築するため、当該区域の病院に勤務する病院看護職等を対象に、日常的な口腔ケアに関する知識及び技術を学ぶ研修を実施する。	県
	H26 H28 H29 H30 R01 R02 R03 R04 R05 R06	歯科衛生士・歯科技工士人材養成確保事業	歯科衛生士・歯科技工士の人材確保並びに今後一層重要となる在宅歯科医療の人材育成のため、下記の事業に対する補助を県歯科医師会等に行う。 ・歯科医療従事者確保事業 ・歯科衛生士への在宅歯科医療教育の実施 ・歯科技工士養成校の機能強化 ・高校生を対象とした歯科衛生士・歯科技工士に対する研修の実施	県歯科医師会、県歯科衛生士会等
	H26 H28 H29 H30 R01 R02 R04 R05 R06	歯科衛生士確保・養成事業	ア 離職歯科衛生士の復職を支援するため、講習会及び就業支援を実施する。 イ 在宅で療養する気管切開患者や嚥下障害者等への歯科保健医療を推進するため、県全域の歯科衛生士を対象に、在宅歯科治療及び口腔ケア実施時における口腔咽頭吸引の知識及び技術を学ぶ研修を実施する。	ア 県歯科医師会 イ 県歯科衛生士会
	薬剤師の確保・養成			
	H26	薬剤師復職支援事業費補助	離職している女性薬剤師や企業や公務員を退職した調剤経験の無いあるいは少ない薬剤師を対象に、病院や薬局に復職できるよう実務研修を実施する事業を行う団体に対し補助する。	県薬剤師会、神奈川県病院薬剤師会等
	H06	薬剤師確保計画検討調査事業	病院薬剤師の確保に向けた現状分析・課題等について委託調査を行う。	県
	その他不足する医療人材の確保・養成に関する事業			
	H27 H30 R01 R02 R03 R04 R05 R06	精神疾患に対応する医療従事者確保事業	ア 認知行動療法を看護場面で実践し、精神疾患をもつ患者の回復や再発予防の促進を支援する看護師の養成を図る。 イ 精神疾患を伴う身体疾患の救急患者が専門的な治療の提供を受けられるようにするため、中心的な役割を担う拠点病院が主体となり、身体科の医師等へ、患者の治療方法や対応方法についての知識の普及や知見の集積を図る。	ア 県精神科病院協会 イ 県
	R06	医療機関食材料費高騰対応費	食材料費の高騰による負担を軽減し、チーム医療を推進する病院及び有床診療所を支援する。	
勤務医の働き方改革の推進	H26 H28 H29 H30 R01 R02 R03 R04 R05 R06	地域医療勤務環境改善体制整備事業	医療機関が医師の労働時間短縮に向けた取組を総合的に実施する事業に対し必要な費用を支援する。	地域医療確保暫定特例水準適用が見込まれる医療機関